

「2011年度からの消費税増税」は許さない!!

消費税の

増税計画は中止し、減税で景気刺激を



社会保障の財源はある

政府は「財源がない」といいますが、税金の無駄遣いと大企業・大資産家への優遇税制を改めれば財源はうまれます。また、不要不急の大型開発や道路建設、毎年5兆円にもものぼる軍事費などの無駄も改めるべきです。

いまこそ「消費税増税ノー」の国民の審判を下しましょう。

内需拡大が必要といわれる中、消費を冷え込ませる消費税増税は最悪の選択です。消費税は食料品をはじめ生活必需品を緊急に非課税にするなど、減税をすべきです。政府が国民の生活を守る姿勢を明確に打ち出さず、経済対策も、暮らして景気に役立つものになるはずはです。

内需拡大に消費税減税を

麻生首相は、経済対策の財源について「消費税を含む抜本改革を必ず実施していかなければならない」と、消費税を増税する考えを改めて強調しました。自民党は、「消費税増税は社会保障のため」としていましたが、財政赤字にもあてるとハッキリ言っています。暮らし・景気の役に立たないバラマキのつけを、2年後の消費税増税で国民に回すことは許せません。

国民無視して「消費税増税のルール」

戦後最悪の不況のなか、政府・与党は経済危機対策を決定しました。いま求められるのは、大企業による雇用破壊と社会保障削減をやめ、不況に苦しむ家計をあたためることです。しかし、政府・与党の経済対策は、羽田空港滑走路の延伸をはじめとする大規模開発や研究開発減税、贈与税の減税など、大企業・大資産家優遇のバラマキです。財源は借金のみで、赤字国債10兆円を増発します。

政策転換なきバラマキ

政府の経済危機対策

2009年4月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体